

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名		部名	建設部
	08189-1	地籍調査事業		室名	用地管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造		財	会計 一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進		務	款 土木費
	施策の方向	03:良好な都市の形成		科	項 道路橋梁費
戦略プロジェクト			目	目 道路橋梁総務費	

②目的・概要	対象	市民			
	目的・概要	<p>現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状況にある。そのため、一筆毎の土地について所有者やその境界、地積などに関する調査を行い、その結果を地図(公図)及び簿冊を作成し、土地の実態を正確に把握するため地積調査を行う。</p> <p>市内地積調査対象面積 182.14km² 事業着手 平成14年度～ 進捗率 2.28%</p>			

			24年度	25年度	26年度
③指標	活動	① 名称 地籍調査着手面積	計画値		
		補足 地籍調査事業に着手した区域の合計面積	実績値	401	415
			単位	ha	ha
	成果	① 名称 法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の面積	計画値		
		補足 地積調査事業が完了し、法務局の公図と地図と差し替えられた合計面積	実績値	35	35
			単位	ha	ha

年度計画				年度実績				
				○中町①地区・・・一筆地調査(境界立会)を実施 ○みずほ台①地区・・・高精度民間成果活用型地籍調査を実施				
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	925	
		事業費		2,942	2,967	一般職員人件費 ②	925	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.13	
		県支出金		1,917	1,917	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,025	1,050	※30日/240日=0.125		
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	925		
	総コスト		⑥	3,892				

⑤事業の評価	【事業の成果】	費用対効果を考えると、高い国庫補助率のもと、一定の範囲の公図を面的に整理することが可能である。事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。平成23年度の国直轄事業である都市部官民基本調査の成果を基にみずほ台①地区で、精度の高い民間開発の測量図を公共基準点から引用して測量図を作成し直す高精度民間成果活用型地籍調査を実施し、DID地区内で人口が集中する地域において簡易な手法により事業推進を図った。なお、関地区では中町①地区内で一筆地調査(境界立会)を実施し、翌年度、認証請求を行い公図を差し替えていく予定である。	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">C</p> あまり進まなかった
	【反省点・課題】	事業実施調査が複雑かつ膨大であり、専門部署を持たず兼務による事務執行、個人間の境界問題を誘発させる等の理由により、調査が長期化し、事業着手から10年を経過したが、県平均9%に及ばず、必ずしも芳しい成果を得ているものではない。権利意識の高い人口密集地(DID地区)は、特に境界確定が難しく、平成20年度以降の着手区域について、法務局備付地図と差し替えができていない現状の一方で、市街地周辺区域においては、境界確定率も高いことから、地域性を考慮した調査方法を検討していく必要がある。		
	【改善の方向性】	平成26年9月から法務局の指導によりDID地区内における地積測量図の作製時には公共基準点の利用を求めており、これにより作成された測量図は地籍調査と同精度を有することになるため、側面的に地籍調査が進捗するものと考えられる。実質的な成果(法務局の地図との差し替えが出来ていない)が得られていないのが現状ではあるが、費用対効果は高く、より進捗度の図れる手法について今後も検討を重ねていく。		
事業目的の妥当性: 見直しの余地あり 有効性: 見直しの余地あり 最終評価確認者: 用地管理室長 木田 博人				